

自己資本充実の状況

自己資本充実の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、自己資本比率を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

(参考)

当行及び当行グループは、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出において基礎的手法を採用しております。また、当行及び当行グループはマーケット・リスク規制を導入しておりません。

【1】自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位: 百万円、%)

項目	2022年3月31日	2023年3月31日	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目(1)			
普通株式に係る株主資本の額	1,977,060	2,066,128	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	1,242,506	1,277,615	1a
うち、利益剰余金の額	750,174	806,794	2
うち、自己株式の額(△)	—	—	1c
うち、社外流出予定額(△)	15,620	18,281	26
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式に係る新株予約権の額	—	—	1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,823,412	1,862,346	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	5
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,800,473	3,928,474	6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	32,942	30,838	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	20,852	19,059	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	12,090	11,779	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	224	—	10
繰延ヘッジ損益の額	10,798	8,262	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	1,799	3,011	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21

項目	2022年3月31日	2023年3月31日	(単位：百万円、%)	
			国際株式の 該当番号	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (口)	45,766	42,112	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(口)) (ハ)	3,754,707	3,886,362	29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	30	31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,757	4,348	34-35	
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	33+35	
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	33	
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	35	
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,757	4,348	36	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38	
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39	
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	19	54	40	
Tier2 資本不足額	—	—	42	
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	19	54	43	
その他Tier1 資本				
その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	1,738	4,294	44	
Tier1 資本				
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	3,756,445	3,890,656	45	
Tier2 資本に係る基礎項目(4)				
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	46	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—		
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	382	448	48-49	
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	47+49	
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	47	
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	49	
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	30,675	36,656	50	
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	30,675	36,656	50a	
うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	50b	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,057	37,104	51	

自己資本充実の状況

項目	(単位：百万円、%)		国際様式の 該当番号
	2022年3月31日	2023年3月31日	
Tier2 資本に係る調整項目(5)			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	55
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	31,057	37,104	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	3,787,502	3,927,760	59
リスク・アセット(6)			
リスク・アセットの額 (ヲ)	22,112,712	23,773,923	60
連結自己資本比率(7)			
連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	16.97%	16.34%	61
連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	16.98%	16.36%	62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.12%	16.52%	63
調整項目に係る参考事項(8)			
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	114,899	116,320	72
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	3,803	3,962	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	18,752	5,944	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)			
一般貸倒引当金の額	30,675	36,656	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	273,422	293,958	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向け エクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入 上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入 上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	85

【2】定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 相違はありません。</p> <p>(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 連結子会社 46社 主要な連結子会社 統合報告書2023 P75(『グループ会社情報』)をご参照ください。</p> <p>(3) 告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融関連業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容 該当ありません。</p> <p>(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額ならびに主要な業務の名称 該当ありません。</p> <p>(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 該当ありません。</p>
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	統合報告書2023 P66～70(『リスク管理』の『統合リスク管理』欄)をご参照ください。
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	統合報告書2023 P66～71(『リスク管理』)をご参照ください。
4. 信用リスクに関する事項	<p>イ. リスク管理の方針及び手続の概要 統合報告書2023 P66～67(『リスク管理』の『統合リスク管理 信用リスク』欄)をご参照ください。</p> <p>ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。 (株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)</p>
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	<p>当行では、与信先の信用力の高低により必要に応じて担保・保証を取得しており、その取得にあたっては担保物件の処分により回収が確実と見込まれる金額の多寡や保証人の信用力等の観点から個々に有効性を判断しております。</p> <p>担保評価等は、原則として投融資部店からの依頼に基づき、審査部が実施しております。投融資部店及び審査部はこの結果に基づき信用リスク管理を行っており、また原則全ての担保物件について年1～2回の評価の見直しを実施して、担保物件の最新の状況を把握しております。</p>
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	<p>当行は、取引相手の格付や与信額の規模等を定期的に参照して、取引開始の可否の決定や既存取引のリスク把握を実施しています。</p>

 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーは、その多くが内部格付手法における「特定貸付債権」(自己資本比率告示第1条第47号)に該当しており、それらのエクスポージャーについては通常の企業向け与信に適用される行内格付とは異なる、特定貸付債権の特性により適した評点制度に基づき格付を付与し、その高低に応じたリスク管理を実施しております。なお、当該格付はエクスポージャーの新規取得時に付与するのみならず、その後も定期的に見直しを行っております。

また、当行は主に投資家として証券化取引及び再証券化取引に取り組んでおり、取得したエクスポージャーについては満期までの保有を原則としております。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では信用リスク管理の枠組みの中で必要な体制の整備を構築しております。すなわち、営業担当部署においては信用リスク管理の一環として包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握するよう努めており、信用力に変動が生じていないかどうかについてモニタリングを行っております。また、斯かる情報については審査部にも提供され、審査部は必要に応じて係る情報に基づき債務者格付の変更等を随時実施しております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化を行った場合の当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当ありません。

ニ. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当ありません。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理に関しては、「金融商品に関する会計基準」等に従って適正な処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービズ(S&P)。

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

統合報告書2023 P70(『リスク管理』の『統合リスク管理 オペレーショナル・リスク』欄)をご参照ください。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

統合報告書2023 P68(『リスク管理』の『統合リスク管理 投資リスク』欄)をご参照ください。

10. 出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

11. 金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

統合報告書2023 P69(『リスク管理』の『統合リスク管理 市場リスク 金利リスク』欄)をご参照ください。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

定量的な開示事項である Δ EVE及び Δ NIIは、平成26年金融庁告示第7号にて定められている金利ショックに対する経済価値変動額及び期間収益変動額を通貨別に計測した上で、 Δ EVEは変動額が損失となる通貨についてのみの単純合算、 Δ NIIは変動額の単純合算により、算定しております。

また、当行では、以下の方法により金利リスクを算定しております。

①VaR: 保有期間1年、観測期間10年、信頼区間99.9%、分散・共分散法により計測

②BPV: 金利が平行移動(パラレルシフト)した場合の経済価値変動額を計測

【3】定量的な開示事項

定量的な開示事項(連結)

1. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
信用リスク	11,786,801	11,969,250	942,943	957,539
うち、標準的手法適用分	11,212,568	11,336,397	897,005	906,911
その他	574,233	632,853	45,938	50,628
カウンターパーティ信用リスク	122,550	104,526	9,802	8,360
うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	30,098	26,246	2,407	2,099
うち、CVAリスク	92,198	78,011	7,375	6,240
うち、中央清算機関関連エクスポージャー	254	269	20	21
その他	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,862,240	1,918,522	148,979	153,481
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	2,473,435	3,513,715	197,874	281,097
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	1,749,545	1,750,318	139,963	140,025
未決済取引	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,822,811	4,235,612	305,824	338,847
うち、外部格付準拠方式適用分	30,738	4,403	2,459	352
うち、標準的手法準拠方式適用分	1,115,585	1,117,937	89,246	89,434
うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	2,676,488	3,113,272	214,119	249,061
オペレーショナル・リスク	238,935	257,209	19,114	20,576
うち、基礎的手法適用分	238,935	257,209	19,114	20,576
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	56,390	24,766	4,511	1,981
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	22,112,712	23,773,923	1,769,010	1,901,913

自己資本充実の状況

2. 信用リスクに関する事項

標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

資産クラス/リスク・ウェイト	2023年3月31日								
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	250%	1,250%	合計
現金	4	—	—	—	—	—	—	—	4
日本国政府及び日本銀行向け	992,072	—	—	—	—	—	—	—	992,072
外国の中央政府及び 中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	33,984	—	—	—	—	—	—	—	33,984
外国の中央政府等以外の 公共部門向け	—	—	500	—	—	—	—	—	500
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,319,849	6,469	1,005	—	—	—	1,327,323
法人等向け	30,482	169,346	1,717,543	8,474,882	4,693,370	—	—	—	15,085,623
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	934,781	—	—	—	934,781
三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	7	—	—	—	—	7
抵当権付住宅ローンに係る 三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	840,102	—	—	—	840,102
合計	1,056,542	169,346	3,037,892	8,481,358	6,469,258	—	—	—	19,214,396

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

(単位：百万円)

	2023年3月31日				
	自金融機関が オリジネーター	自金融機関が スポンサー	自金融機関が投資家		小計
			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	
リテール(合計)	—	—	—	—	—
ホールセール(合計)	—	—	1,420,661	—	1,420,661
ストラクチャード・ファイナンス	—	—	1,420,661	—	1,420,661
その他	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—

(2) 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本

(単位：百万円)

	2023年3月31日
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)	
20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	48,009
20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,622
50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,121,967
100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	249,061
所要自己資本の額(算出方法別)	
外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	352
標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	89,434
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	249,061

4. 金利リスク(単体)

(単位：億円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	ΔEVE	ΔNII	ΔEVE	ΔNII
上方パラレルシフト	—	138	56	113
下方パラレルシフト	815	△260	127	△175
スティープ化	21	/	18	/
フラット化	577	/	289	/
短期金利上昇	98	/	171	/
短期金利低下	31	/	25	/
最大値	815	138	289	113
	2022年3月31日		2023年3月31日	
Tier1資本の額	37,322		38,644	

5. 主要な指標(連結)

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日	2022年9月30日	2023年3月31日
資本			
普通株式等Tier1資本の額	3,754,707	3,789,214	3,886,362
Tier1資本の額	3,756,446	3,790,871	3,890,656
総自己資本の額	3,787,503	3,813,264	3,927,761
リスク・アセット			
リスク・アセットの額	22,112,712	23,154,499	23,773,923
自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率	16.97%	16.36%	16.34%
連結Tier1比率	16.98%	16.37%	16.36%
連結総自己資本比率	17.12%	16.46%	16.52%